

# 第20回 日本集団災害医学学会 総会・学術集会

Fukushima

Tachikawa

平成27年2月26日(木)~28日(土)

<http://web.apollon.nta.co.jp/jadm20/>

会場:たましんRISURUホール(立川市市民会館) / ザ・クレストホテル立川  
〒190-0022 東京都立川市錦町3-3-20      〒190-0022 東京都立川市錦町1-12-1

会長:小井土 雄一(国立病院機構災害医療センター 臨床研究部・救命救急センター)

副会長:田勢 長一郎(福島県立医科大学 救急医療学講座)

事務局長:近藤 久禎(国立病院機構災害医療センター 臨床研究部)

# 開催概要

## 会期

2015年2月26日(木)～2月28日(土)

## 会場

たましんRISURホール(立川市市民会館)  
ザ クレストホテル立川

## テーマ

『東北に学び首都直下・南海トラフに備える』

日本集団災害医学会総会・学術集会 20周年記念大会 日本DMAT創設 10周年記念

## 会長

小井土 雄一 国立病院機構災害医療センター 臨床研究部・救命救急センター

## 副会長

田勢 長一郎 福島県立医科大学 救急医療学講座

## 事務局長

近藤 久禎 国立病院機構災害医療センター 臨床研究部





# 協力団体

## 後援(33官公庁、団体等)

独立行政法人国立病院機構本部、厚生労働省、内閣府省政策統括官(防災担当)、消防庁、独立行政法人国際協力機構、福島県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、立川市、日本医師会、東京都医師会、福島県医師会、全国消防長会、東京消防庁、全国衛生部長会、全国保健所長会、全国保健市長会、公益財団法人国際医療技術財団、東京保健医療大学、立川商工会議所、立川商店街振興組合連合会

## 協力(4団体)

国営昭和記念公園、陸上自衛隊、警視庁、東京消防庁

## 展示協力企業(48企業、団体)

## 広告協力(9企業、団体)

## 寄付(6団体)



## 演題・参加者

- 応募演題数:467演題
- 講演・シンポジウム等:265講演・演題
  - 会長講演
  - 副会長講演
  - 国立病院機構理事長御挨拶
  - 20周年記念鼎談
  - 招待講演(海外招待者4講演)
  - 基調講演(6講演)
  - 教育講演(5講演)
  - 優秀演題(20演題)
  - 国際連携セッション(4演題)
  - 市民公開講座(4演題)
  - 緊急報告(広島土砂災害・御嶽山噴火(13演題))
  - シンポジウム(59演題)
    - 『東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会連携企画(14演題)』
      - ◆ 廃棄物資源循環学会
      - ◆ 日本原子力学会
      - ◆ 日本地震学会
      - ◆ 日本都市計画学会
      - ◆ 日本建築学会
      - ◆ 地域安全学会
      - ◆ 日本火災学会
      - ◆ 土木学会
      - ◆ 地盤工学会
      - ◆ 日本自然災害学会
      - ◆ 日本活断層学会
  - パネルディスカッション(89演題)
  - ワークショップ(57演題)
  - 共催セミナー(9企業)
- 一般演題:58セッション:374演題
- 参加者数:2,277名 (一般参加者:2,064名、学生:65名、招待:148名)
- 第2回全日本メディカルラリー・チャンピオンシップ参加チーム:7チーム(46名)
- 病院災害対策マニュアル・コンペティション参加病院数:9病院

多大なるご協力を頂き、誠に有難うございました。

# プログラム

## 「東北(福島)から学ぶ」

- 原発事故への緊急対応
- 避難
- スクリーニング
- リスクコミュニケーション
- 低線量被ばく
- 緊急被ばく医療体制
- 被災者生活支援
- 復興に向けた取り組み
- 防ぎえた災害死

## 「東京オリンピック・パラリンピック」

- マスギャザリング
- NBCテロ対策

## 「学際連携企画」

1. 放射線災害を考える～福島を教訓に～
  2. 災害拠点病院とまちづくり
  3. 首都直下・南海トラフにどう備えるか
- 医療機関のBCPと自治体の災害医療計画

## 「南海トラフ、首都直下型地震に備える」

- 南海トラフ地震への対応
- 首都直下型地震への対応
- 街として考える災害時の医療
- 自治体の対応
- 災害医療コーディネーターのあり方
- トリアージのあり方
- 災害専門医の養成
- 兵庫行動枠組み(HFA)1から2へ-世界の潮流から-

## 「全ての医療従事者が学ぶべきもの」

- 慢性疾患への対応
- 小児・妊産婦への対応
- 全国衛生部長会、全国保健所町会との合同セッション
- 全国保健師長会との合同セッション
- リハビリテーションの立場から災害に備える
- コメディカルセッション
- DPAT(災害派遣精神医療チーム)セッション
- 歯科セッション
- 薬剤師セッション
- 看護師セッション
- 診療放射線技師セッション
- ロジスティックセッション
- 災害医学基礎教育

## 「記念年次関連セッション」

- 阪神大震災～20年の月日を経て～
- 地下鉄サリン事件～20年の月日を経て～
- 中越地震～10年の月日を経て～
- インド洋スマトラ沖地震～10年の月日を経て～
- 御巣鷹-日本航空機墜落事故-
- DMATの設立と今後

# 東日本大震災の総合対応に関する 学協会連絡会連携企画1

## 「放射線災害を考える～フクシマを教訓に～」

参加学会(発表順): 日本原子力学会、日本地震学会、廃棄物資源循環学会、  
日本集団災害医学会

座長: 東京大学大学院工学系研究科教授 森口祐一

特別発言: 前川 和彦

(敬称略)

- 世界への発信が大きな課題。
  - 被災者感情に配慮しつつ、我々の経験したことを世界に発信することが重要ではないか。
- 若い世代に伝えていく、引き継いでいくことが重要。
- リスクコミュニケーションに関しては専門家同士が連携しながら横断的なコミュニケーションを取りつつ、歩調を合わせた発信が必要と考える。

# 東日本大震災の総合対応に関する 学協会連絡会連携企画2 「災害拠点病院とまちづくり」

参加学会(発表順): 日本都市計画学会、日本建築学会、地域安全学会、  
日本火災学会、日本集団災害医学会

座長: 東京工業大学名誉教授 和田章

特別発言: 鵜飼 卓

(敬称略)

- 災害拠点病院周辺の災害脆弱性について、地盤や火災などを含めたアセスメントが必要。
- 災害拠点病院単体ではなく、まちづくりの観点から防災計画を立てる必要がある。
- 市民参加型の災害医療体制の構築
- 発災後に救援や補給がすぐに来る保証はないので、出来る限り備蓄をするなど、病院への籠城も視野に準備を進めるべき。

# 東日本大震災の総合対応に関する 学協会連絡会連携企画3 「首都直下・南海トラフにどう備えるか ～人的被害を減らすために～」

参加学会(発表順): 活断層学会、土木学会、地盤工学会、  
日本自然災害学会、日本集団災害医学会

座長: 慶應義塾大学工学部特任教授 米田雅子

特別発言: 山本 保博

(敬称略)

- 死傷者を減らすためには既知の科学的見地から起こりうる事象を予見し、地域に即した現実的な対策を立てることが求められる。
- 理工系に期待されることは発災後の対応よりも事前の情報発信。
- ただし、道路啓開などの土木・建設業界の期待は大きい。
- 正解はない、地域差はある。だけど継続して取り組んでいくことが重要。これがLCP(Life Continuity planning)につながっていく。